

平成 30 年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）

平成 31 年 1 月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

本書に掲載している図表及び本文中の数値は、住民基本台帳による出生・死亡、人の移動等を集計したものです。住民基本台帳法の改正により、平成24年7月9日から外国人も同法の適用を受けておりますが、経年比較をするため、本書における24年以降の数値は日本人のみを対象に集計しています。

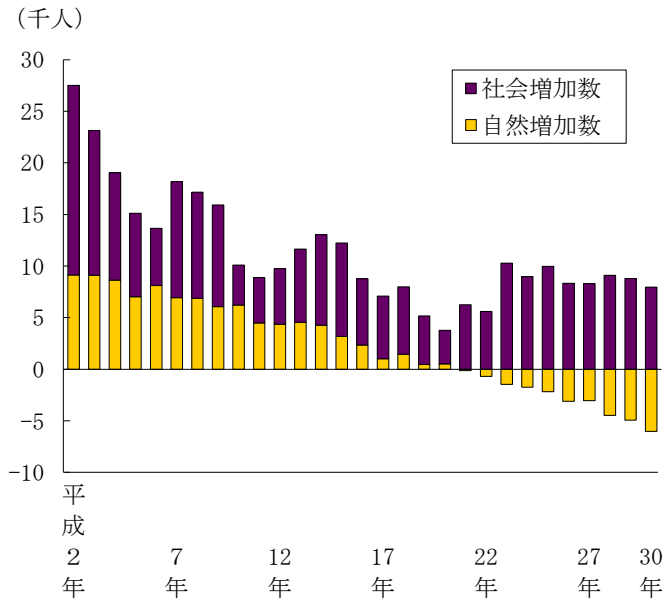
## 1 札幌市の人口動態の概況

住民基本台帳による平成30年中の人口増加数は1,934人（第1表、第1図）

平成30年中の人口増加数は1,934人で、前年（3,862人）と比べて1,928人縮小した。これを自然増加数（出生－死亡）と社会増加数（転入－転出）に区分すると、自然増加数はマイナス6,016人で、前年（マイナス4,924人）と比べてマイナス幅が1,092人拡大し、社会増加数は7,950人で、前年（8,786人）と比べて836人縮小した。

推移をみると、自然増加数は、マイナス（自然減少）に転じた21年以降、減少規模の拡大傾向が続き、30年はマイナス6,016人と初めてマイナス6千人を超えている。社会増加数は、20年に3,260人まで縮小したが、20年9月のリーマンショック後、道外転入者がほぼ横ばいであったのに対し、道外転出者数は大きく減少したことから、21年は6千人程度の規模にまで回復した。さらに、23年3月の東日本大震災後、道外転出者数が一層減少したことに加え、道外転入者数が大きく増加したことにより、23年の社会増加数は15年ぶりに1万人を超えた。その後は、8千～9千人程度で推移している。

第1図 自然増加数及び社会増加数の推移（各年中）



注：第1表参照。  
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第1表 人口動態の推移

日本人のみの数値である。

年次	人口増加数	自然動態			社会動態			各年中
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動	区間移動・その他	
平成10年	10,080	6,207	16,216	10,009	3,873	5,099	△ 1,226	
11年	8,900	4,489	15,246	10,757	4,411	4,309	102	
12年	9,754	4,361	15,182	10,821	5,393	5,177	216	
13年	11,635	4,533	15,277	10,744	7,102	7,186	△ 84	
14年	13,049	4,273	15,382	11,109	8,776	8,874	△ 98	
15年	12,245	3,183	14,871	11,688	9,062	8,929	133	
16年	8,748	2,336	14,750	12,414	6,412	6,506	△ 94	
17年	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	5,917	149	
18年	7,975	1,434	14,663	13,229	6,541	6,423	118	
19年	5,153	462	14,460	13,998	4,691	4,545	146	
20年	3,782	522	14,739	14,217	3,260	3,116	144	
21年	6,113	△ 136	14,454	14,590	6,249	6,114	135	
22年	4,893	△ 699	14,748	15,447	5,592	5,434	158	
23年	8,787	△ 1,480	14,393	15,873	10,267	10,195	72	
24年	7,246	△ 1,729	14,515	16,244	8,975	8,813	162	
25年	7,776	△ 2,182	14,602	16,784	9,958	9,570	388	
26年	5,217	△ 3,107	14,543	17,650	8,324	7,954	370	
27年	5,231	△ 3,057	14,589	17,646	8,288	7,978	310	
28年	4,655	△ 4,459	14,107	18,566	9,114	8,848	266	
29年	3,862	△ 4,924	13,883	18,807	8,786	8,371	415	
30年	1,934	△ 6,016	13,314	19,330	7,950	7,647	303	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

## 2 自然動態

死亡数が1万9千人を超える（第2表、第2図）

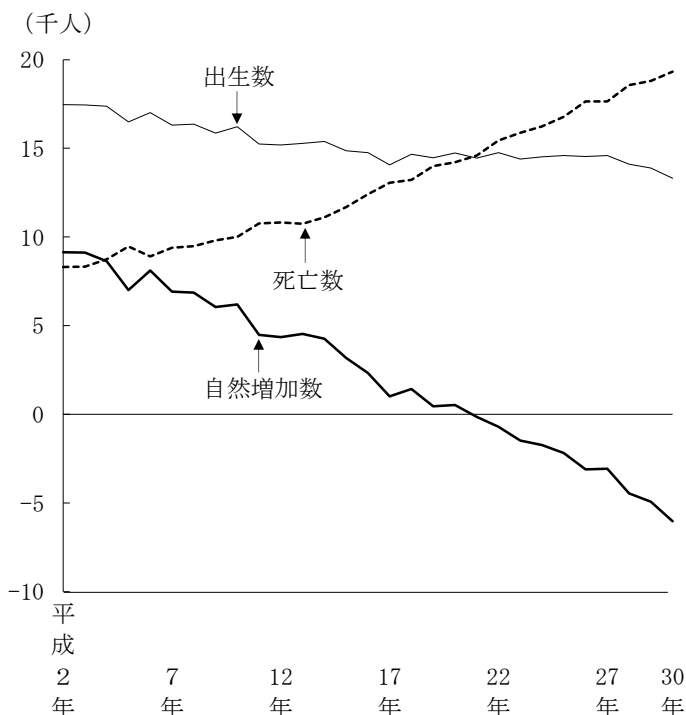
平成30年中の自然動態をみると、出生数は13,314人で、前年（13,883人）を569人下回った。死亡数は19,330人で、前年（18,807人）を523人上回った。

推移をみると、出生数は昭和50年の23,449人から減少傾向が続き、60年には2万人を割り、平成15年は14,871人と1万5千人を割った。その後、1万4千人台で推移していたが、29年は13,883人、30年は13,314人と2年連続で1万4千人を割っている。

一方、死亡数は高齢化を背景に増加傾向が続いており、10年に10,009人と1万人を超えた。その後も増加傾向が続き、30年は19,330人と初めて1万9千人を超えている。

自然増加数は、出生数の減少及び死亡数の増加により減少傾向が続いており、21年にマイナス136人とマイナスに転じた。以降、自然増加数のマイナス幅は拡大傾向で推移し、30年はマイナス6,016人と初めてマイナス6千人を超えている。

第2図 出生数、死亡数及び自然増加数の推移（各年中）



注： 第2表参照。  
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第2表 自然動態の推移

日本人のみの数値である。

年次	自然動態			比率 (%) 1)		
	自然増加数	出生	死亡	自然増加	出生	死亡
平成10年	6,207	16,216	10,009	3.4	9.0	5.5
11年	4,489	15,246	10,757	2.5	8.4	5.9
12年	4,361	15,182	10,821	2.4	8.3	5.9
13年	4,533	15,277	10,744	2.5	8.3	5.9
14年	4,273	15,382	11,109	2.3	8.3	6.0
15年	3,183	14,871	11,688	1.7	8.0	6.3
16年	2,336	14,750	12,414	1.2	7.9	6.6
17年	1,010	14,077	13,067	0.5	7.5	6.9
18年	1,434	14,663	13,229	0.8	7.8	7.0
19年	462	14,460	13,998	0.2	7.6	7.4
20年	522	14,739	14,217	0.3	7.8	7.5
21年	△ 136	14,454	14,590	△ 0.1	7.6	7.6
22年	△ 699	14,748	15,447	△ 0.4	7.7	8.1
23年	△ 1,480	14,393	15,873	△ 0.8	7.5	8.3
24年	△ 1,729	14,515	16,244	△ 0.9	7.5	8.4
25年	△ 2,182	14,602	16,784	△ 1.1	7.5	8.7
26年	△ 3,107	14,543	17,650	△ 1.6	7.5	9.1
27年	△ 3,057	14,589	17,646	△ 1.6	7.5	9.0
28年	△ 4,459	14,107	18,566	△ 2.3	7.2	9.5
29年	△ 4,924	13,883	18,807	△ 2.5	7.1	9.6
30年	△ 6,016	13,314	19,330	△ 3.1	6.8	9.8

注： 1) 比率算出に用いた人口は、国勢調査人口及び推計人口（各年10月1日現在）である。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

### 3 社会動態

#### (1) 概況

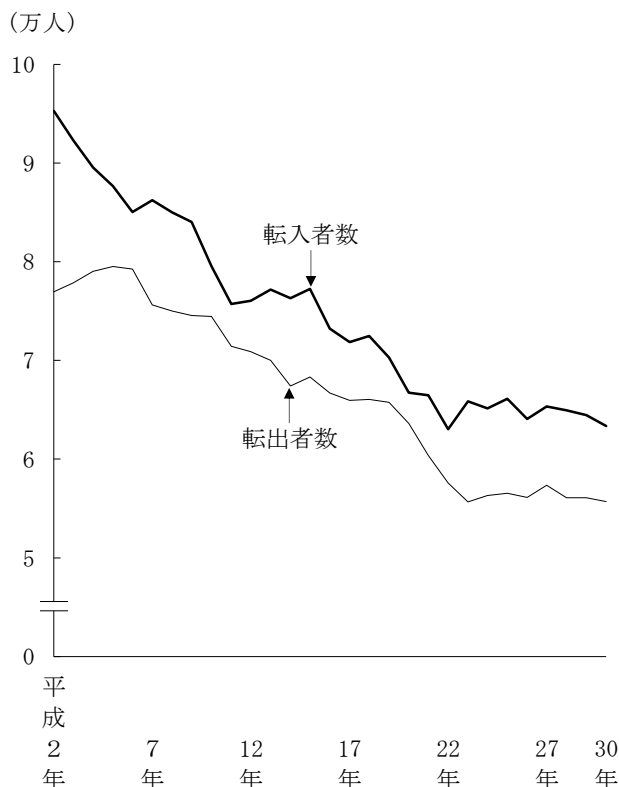
道内との関係は、転入・転出者数がともに政令指定都市移行後最少（第3表、第3図、第4図）

平成30年中の社会動態をみると、市外から札幌市への転入者数は63,344人で、前年（64,458人）より1,114人減少した。推移をみると、政令指定都市へ移行した昭和47年には10万人を超えていたが、その後は減少傾向が続き、平成22年には昭和47年以降最少となる63,021人となった。その後は増減を繰り返し、平成30年は63,344人となっている。

市外への転出者数は55,697人で、前年（56,087人）より390人減少した。推移をみると、5年に昭和47年以降で最多の79,529人となったが、その後は減少傾向が続き、平成23年は昭和47年以降最少となる55,667人となった。その後は増減を繰り返し、平成30年は55,697人となっている。

転入超過数（転入者数－転出者数）は7,647人で、前年（8,371人）より724人縮小した。推移をみると、9年に1万人を割ってから縮小傾向が続き、20年には昭和47年以降最小規模となる3,116人にまで縮小したが、平成20年9月のリーマンショックを契機に21年は6千人を超え、23年は東日本大震災の影響により15年ぶりに1万人を超えた。その後は、7千人台～9千人台で推移している。

第3図 転入・転出者数の推移  
(各年中)



注：第3表参照。  
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第3表 道内・道外別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

年次	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
平成10年	79,563	49,700	29,863	74,464	40,503	33,961	5,099	9,197	△ 4,098
11年	75,735	47,380	28,355	71,426	39,422	32,004	4,309	7,958	△ 3,649
12年	76,059	48,348	27,711	70,882	38,804	32,078	5,177	9,544	△ 4,367
13年	77,180	48,789	28,391	69,994	36,952	33,042	7,186	11,837	△ 4,651
14年	76,296	48,189	28,107	67,422	36,347	31,075	8,874	11,842	△ 2,968
15年	77,258	49,237	28,021	68,329	36,447	31,882	8,929	12,790	△ 3,861
16年	73,219	46,116	27,103	66,713	35,280	31,433	6,506	10,836	△ 4,330
17年	71,862	45,445	26,417	65,945	33,653	32,292	5,917	11,792	△ 5,875
18年	72,464	46,459	26,005	66,041	32,754	33,287	6,423	13,705	△ 7,282
19年	70,314	45,048	25,266	65,769	31,754	34,015	4,545	13,294	△ 8,749
20年	66,745	42,535	24,210	63,629	30,123	33,506	3,116	12,412	△ 9,296
21年	66,471	41,080	25,391	60,357	29,840	30,517	6,114	11,240	△ 5,126
22年	63,021	39,284	23,737	57,587	29,392	28,195	5,434	9,892	△ 4,458
23年	65,862	39,634	26,228	55,667	29,035	26,632	10,195	10,599	△ 404
24年	65,141	39,805	25,336	56,328	28,222	28,106	8,813	11,583	△ 2,770
25年	66,118	40,714	25,404	56,548	28,198	28,350	9,570	12,516	△ 2,946
26年	64,060	39,381	24,679	56,106	27,663	28,443	7,954	11,718	△ 3,764
27年	65,326	40,199	25,127	57,348	28,243	29,105	7,978	11,956	△ 3,978
28年	64,946	39,161	25,785	56,098	27,352	28,746	8,848	11,809	△ 2,961
29年	64,458	38,727	25,731	56,087	27,134	28,953	8,371	11,593	△ 3,222
30年	63,344	38,299	25,045	55,697	26,739	28,958	7,647	11,560	△ 3,913

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

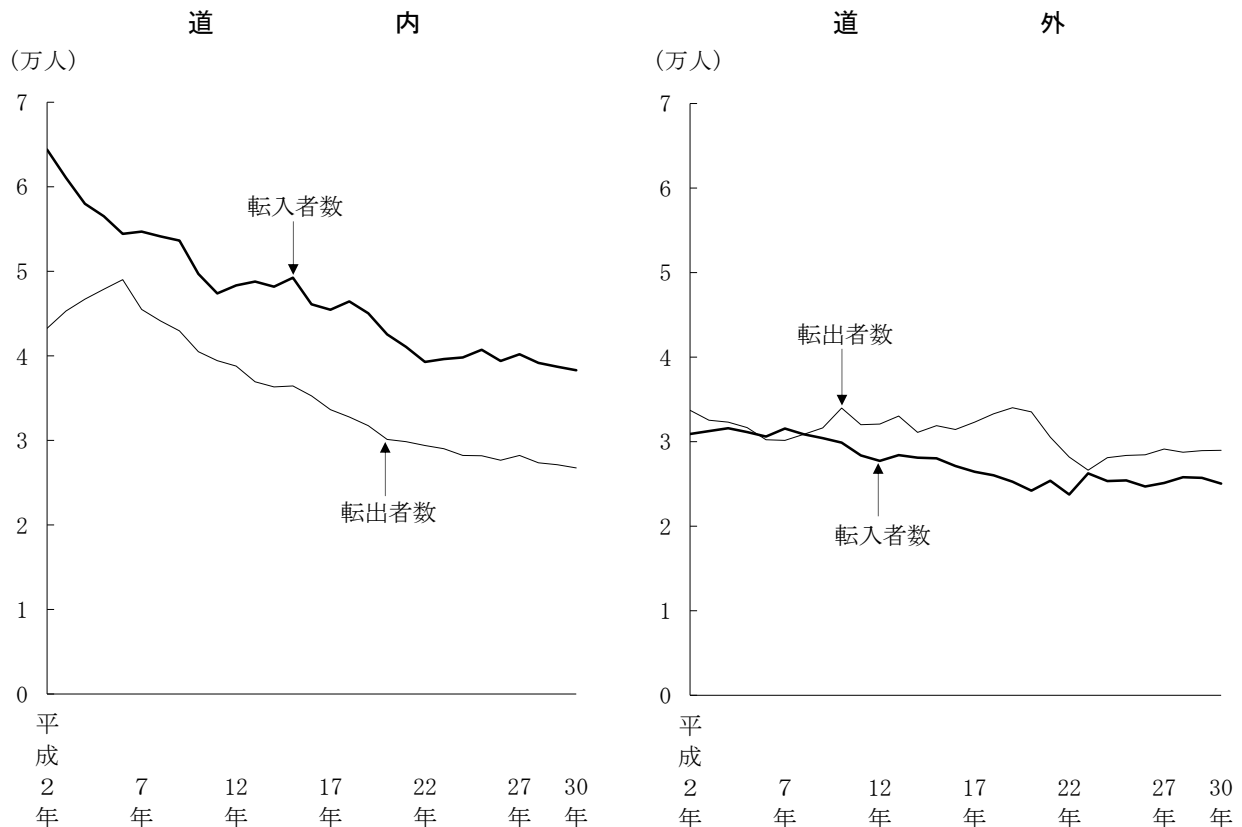
30年中の社会動態を道内・道外別にみると、道内からの転入者数は38,299人で、前年(38,727人)より428人減少し、昭和47年以降で最少となった。推移をみると、48年の76,747人から平成22年まで減少傾向で推移し、その後は4万人前後でおおむね横ばいで推移している。道内への転出者数は26,739人で、前年(27,134人)より395人減少し、昭和47年以降で最少となった。推移をみると、平成6年に49,008人と昭和47年以降最多となったが、その後は減少傾向が続いている。

道内との関係は転入超過が続いており、平成30年は11,560人の転入超過で、前年(11,593人)より33人縮小した。推移をみると、昭和62年の24,267人から縮小傾向を示し、平成6年には昭和47年以降で最少となる5,432人となった。その後、平成12年までは9年を除き1万人を下回る規模で推移していたが、13年以降は、22年の9,892人を除き1万～1万3千人台で推移している。

道外からの転入者数は25,045人で、前年(25,731人)より686人減少した。推移をみると、昭和49年に31,886人とピークになった後は減少傾向が続き、60年の26,228人まで減少した。61年からは増加に転じたが、平成7年の31,547人からは再び減少傾向となり、18年以降は2万4千～2万6千人程度でおおむね横ばいとなっている。道外への転出者数は28,958人で、前年(28,953人)より5人増加した。推移をみると、昭和51年の27,729人から増加傾向で推移していたが、62年に35,573人とピークとなって以降は3万～3万4千人程度で推移していた。しかし、平成20年以降は減少が続き、23年に昭和47年以降で最少となる26,632人となった。平成24年は28,106人と増加に転じ、その後は2万8千～2万9千人程度で推移している。

道外との関係は9年以降一貫して転出超過となっており、30年は3,913人の転出超過で、前年(3,222人)より691人拡大した。推移をみると、昭和49年から55年までは転入超過で推移していたが、その後は、おおむね転出超過が続き、平成20年には9,296人と昭和47年以降最大の転出超過規模となった。しかし、平成21年にはリーマンショックの影響により転出超過規模は縮小に転じ、さらに23年は東日本大震災の影響により転出超過数は404人と1千人を下回る規模にまで縮小した。その後は緩やかに拡大傾向が続き、30年は3,913人となっている。

第4図 道内・道外別転入・転出者数の推移（各年中）



注： 第3表参照。  
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

## (2) 振興局別転入・転出者数

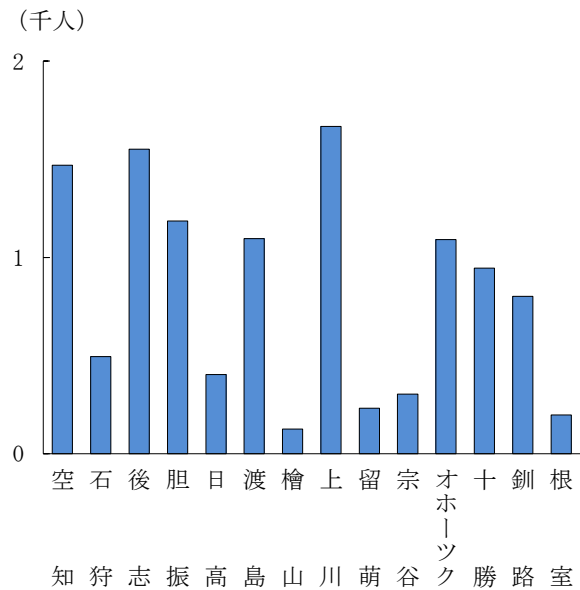
### 石狩振興局からの転入超過規模は5年連続で縮小（第4表、第5図）

振興局管内別に平成30年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「石狩」からの転入が7,034人で最も多く、以下、「上川」が4,717人、「胆振」が4,221人、「後志」が3,653人などと続いている。前年と比べると「後志」で193人増、「十勝」で146人増、「日高」で30人増、「檜山」で19人増と、4振興局で増加となった一方で、「空知」で151人減、「上川」で131人減、「胆振」で109人減などと、10振興局で減少となった。

転出者数は「石狩」への転出が6,539人で最も多く、以下、「上川」が3,050人、「胆振」が3,036人、「渡島」が2,547人などと続いている。前年と比べると「胆振」で138人増、「石狩」で100人増、「根室」で47人増などと、6振興局で増加となった一方で、「上川」が272人減、「渡島」が135人減、「後志」が76人減などと、8振興局で減少となった。

転入超過数をみると、すべての振興局に対して転入超過となっており、「上川」が1,667人で最も大きく、以下、「後志」が1,551人、「空知」が1,470人、「胆振」が1,185人などと続いている。前年と比べると「後志」が269人増、「十勝」が178人増、「上川」が141人増などと、7振興局で拡大となった一方で、「胆振」が247人減、「石狩」が186人減、「根室」が91人減などと、7振興局で縮小となった。主な振興局について推移をみると、「石狩」は5年連続で転入超過規模が縮小となった。「後志」は4年ぶりに転入超過規模が拡大に転じた。また、「胆振」は28年以降転入超過規模の拡大が続いていたが、30年は縮小に転じた。

第5図 振興局別転入超過数  
(平成30年中)



注：第4表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4表 振興局別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

振興局		各年中					
		平成25年	26年	27年	28年	29年	30年
		<b>転入者数</b>					
総数		40,714	39,381	40,199	39,161	38,727	38,299
空知		4,180	3,935	4,007	3,842	3,662	3,511
石狩		7,695	7,317	7,501	6,959	7,120	7,034
後志		3,727	3,728	3,587	3,490	3,460	3,653
胆振		4,437	4,398	4,426	4,355	4,330	4,221
日高		969	900	930	855	825	855
渡島		3,808	3,639	3,680	3,818	3,704	3,642
檜山		373	367	377	329	353	372
上川		4,877	4,677	4,919	4,842	4,848	4,717
留萌		753	792	774	706	714	638
宗谷		922	848	926	970	931	850
オホーツク		2,952	2,925	2,903	2,964	2,817	2,760
十勝		2,871	2,835	3,030	2,987	2,932	3,078
釧路		2,495	2,335	2,373	2,329	2,314	2,295
根室		655	685	766	715	717	673
		<b>転出者数</b>					
総数		28,198	27,663	28,243	27,352	27,134	26,739
空知		2,323	2,339	2,379	2,182	2,114	2,041
石狩		5,973	5,899	6,331	6,126	6,439	6,539
後志		2,154	2,152	2,236	2,188	2,178	2,102
胆振		3,154	3,056	3,234	3,000	2,898	3,036
日高		611	534	527	488	497	452
渡島		2,841	2,795	2,774	2,750	2,682	2,547
檜山		223	232	239	256	236	246
上川		3,606	3,344	3,400	3,448	3,322	3,050
留萌		465	415	496	457	404	407
宗谷		586	653	556	600	541	547
オホーツク		1,890	1,842	1,764	1,780	1,707	1,670
十勝		2,269	2,363	2,252	2,185	2,164	2,132
釧路		1,641	1,586	1,613	1,481	1,523	1,494
根室		462	453	442	411	429	476
		<b>転入超過数</b>					
総数		12,516	11,718	11,956	11,809	11,593	11,560
空知		1,857	1,596	1,628	1,660	1,548	1,470
石狩		1,722	1,418	1,170	833	681	495
後志		1,573	1,576	1,351	1,302	1,282	1,551
胆振		1,283	1,342	1,192	1,355	1,432	1,185
日高		358	366	403	367	328	403
渡島		967	844	906	1,068	1,022	1,095
檜山		150	135	138	73	117	126
上川		1,271	1,333	1,519	1,394	1,526	1,667
留萌		288	377	278	249	310	231
宗谷		336	195	370	370	390	303
オホーツク		1,062	1,083	1,139	1,184	1,110	1,090
十勝		602	472	778	802	768	946
釧路		854	749	760	848	791	801
根室		193	232	324	304	288	197

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

### (3) 市町村別転入・転出者数

#### 「旭川市」からの転入超過規模は1千人を超え、主要8市中最も大きい（第5表、第6図）

主要8市（函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市）の平成30年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「旭川市」が3,461人で最も多く、以下、「函館市」が2,751人、「小樽市」が2,042人、「帯広市」が2,030人などと続いている。前年と比べると「小樽市」が109人増、「帯広市」が100人増、「函館市」が4人増と、3市で増加となった一方で、「旭川市」が70人減、「室蘭市」が51人減、「釧路市」が46人減などと、5市で減少となった。

転出者数は「旭川市」が2,240人で最も多く、以下、「函館市」が1,953人、「苫小牧市」が1,471人、「帯広市」が1,463人などと続いている。前年と比べると「苫小牧市」のみが128人の増加となった一方で、「旭川市」が199人減、「函館市」が105人減、「釧路市」が54人減などと、7市で減少となった。

転入超過数をみると、主要8市すべてに対して転入超過となっており、「旭川市」が1,221人と1千人を超えて最も大きく、以下、「小樽市」が958人、「函館市」が798人、「釧路市」が661人などと続いている。前年と比べると「小樽市」が162人増、「帯広市」が134人増、「旭川市」が129人増などと、6市で拡大となった一方で、「苫小牧市」が129人減、「室蘭市」が12人減と、2市で縮小となった。

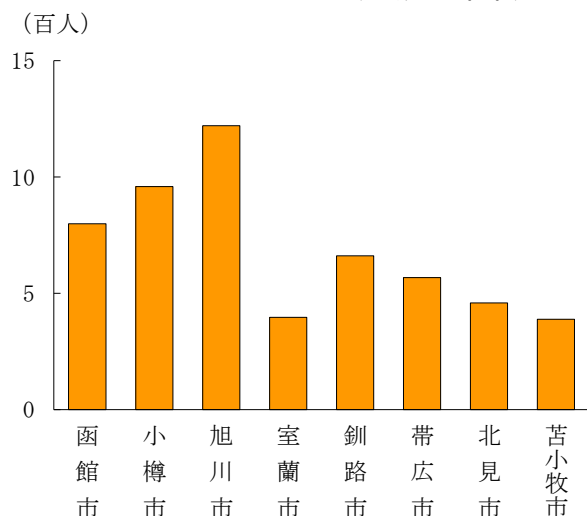
#### 「江別市」が18年ぶりに転出超過に転じる（第5表、第7図）

石狩振興局管内（江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市及び石狩郡部）の市町村について、平成30年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「江別市」が2,009人で最も多く、以下、「千歳市」が1,339人、「石狩市」が1,296人、「北広島市」が1,089人などと続いている。前年と比べると「江別市」が51人増、「石狩市」が12人増と、2市で増加となった一方で、「石狩郡部」が60人減、「恵庭市」が49人減、「北広島市」が32人減、「千歳市」が8人減と、3市1地域で減少となった。

転出者数は「江別市」が2,085人で最も多く、以下、「石狩市」が1,273人、「千歳市」が1,185人などと続いている。前年と比べると「江別市」が203人増、「石狩市」が100人増と、2市で増加となった一方で、「千歳市」が95人減、「恵庭市」が51人減、「北広島市」が40人減、「石狩郡部」が17人減と、3市1地域で減少となった。

転入超過数をみると、「石狩郡部」が158人で最も大きく、以下、「千歳市」が154人、「恵庭市」が136人などと続いている。一方、「江別市」のみが76人の転出超過と、18年ぶりに転出超過に転じている。前年と比べると「千歳市」が87人増、「北広島市」が8人増、「恵庭市」が2人増と、3市で拡大となった一方で、「江別市」が152人減、「石狩市」が88人減、「石狩郡部」が43人減と、2市1地域で縮小となった。

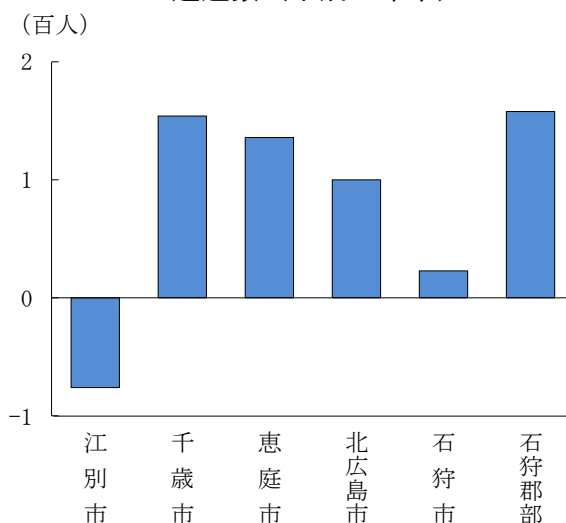
第6図 道内主要8市別転入超過数  
（平成30年中）



注： 第5表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7図 石狩振興局管内市町村別転入超過数  
（平成30年中）



注： 第5表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課



第5表 道内市町村別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

市 町 村	平成 25 年	各年中				
		26 年	27 年	28 年	29 年	30 年
		転 入		者 数		
総 数	40,714	39,381	40,199	39,161	38,727	38,299
うち主要8市	16,892	16,317	16,718	16,575	16,321	16,350
函館市	2,927	2,761	2,739	2,871	2,747	2,751
小樽市	2,059	2,102	1,989	1,992	1,933	2,042
旭川市	3,638	3,341	3,599	3,489	3,531	3,461
室蘭市	1,148	1,134	1,116	1,140	1,111	1,060
釧路市	2,056	1,900	1,954	1,957	1,962	1,916
帯広市	1,882	1,876	2,013	1,998	1,930	2,030
北見市	1,298	1,307	1,338	1,294	1,247	1,231
苫小牧市	1,884	1,896	1,970	1,834	1,860	1,859
うち石狩振興局	7,695	7,317	7,501	6,959	7,120	7,034
江別市	2,199	2,085	2,162	1,952	1,958	2,009
千歳市	1,380	1,330	1,405	1,317	1,347	1,339
恵庭市	969	893	895	969	952	903
北広島市	1,212	1,170	1,188	1,139	1,121	1,089
石狩市	1,418	1,330	1,390	1,136	1,284	1,296
石狩郡	517	509	461	446	458	398
		転 出		者 数		
総 数	28,198	27,663	28,243	27,352	27,134	26,739
うち主要8市	12,026	11,676	12,039	11,611	11,296	10,903
函館市	2,218	2,188	2,189	2,149	2,058	1,953
小樽市	1,142	1,125	1,225	1,153	1,137	1,084
旭川市	2,647	2,486	2,553	2,492	2,439	2,240
室蘭市	759	723	786	692	703	664
釧路市	1,386	1,306	1,370	1,271	1,309	1,255
帯広市	1,559	1,595	1,552	1,594	1,497	1,463
北見市	837	825	833	828	810	773
苫小牧市	1,478	1,428	1,531	1,432	1,343	1,471
うち石狩振興局	5,973	5,899	6,331	6,126	6,439	6,539
江別市	1,700	1,628	1,721	1,806	1,882	2,085
千歳市	1,171	1,143	1,182	1,152	1,280	1,185
恵庭市	701	812	774	835	818	767
北広島市	1,025	1,006	1,017	960	1,029	989
石狩市	1,138	1,049	1,389	1,116	1,173	1,273
石狩郡	238	261	248	257	257	240
		転 入 超		過 数		
総 数	12,516	11,718	11,956	11,809	11,593	11,560
うち主要8市	4,866	4,641	4,679	4,964	5,025	5,447
函館市	709	573	550	722	689	798
小樽市	917	977	764	839	796	958
旭川市	991	855	1,046	997	1,092	1,221
室蘭市	389	411	330	448	408	396
釧路市	670	594	584	686	653	661
帯広市	323	281	461	404	433	567
北見市	461	482	505	466	437	458
苫小牧市	406	468	439	402	517	388
うち石狩振興局	1,722	1,418	1,170	833	681	495
江別市	499	457	441	146	76	△ 76
千歳市	209	187	223	165	67	154
恵庭市	268	81	121	134	134	136
北広島市	187	164	171	179	92	100
石狩市	280	281	1	20	111	23
石狩郡	279	248	213	189	201	158

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

#### (4) 道外地域別転入・転出者数

##### 「中部圏」が3年ぶりに転出超過に転じる（第6表）

道外を「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」及び「その他」の5圏域（各圏域に該当する都府県については、第6表の注を参照）に分け、平成30年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「関東圏」が12,737人で全体の50.9%と5割を占めて最も多く、以下、「その他」が4,227人（16.9%）、「東北圏」が2,999人（12.0%）、「中部圏」が2,755人（11.0%）、「近畿圏」が2,327人（9.3%）となっている。前年と比べると「その他」のみが1人増加となった一方で、「関東圏」が550人減、「中部圏」が82人減、「近畿圏」が55人減と、3地域で減少となった。また、「東北圏」は増減なしとなった。

転出者数は「関東圏」が16,562人で全体の57.2%と5割以上を占めて最も多く、以下、「その他」が4,375人（15.1%）、「中部圏」が2,854人（9.9%）、「近畿圏」が2,584人（8.9%）、「東北圏」が2,583人（8.9%）となっている。前年と比べると「近畿圏」が104人増、「その他」が75人増、「中部圏」が20人増と、3地域で増加となった一方で、「東北圏」が146人減、「関東圏」が48人減と、2地域で減少となった。

転入超過数をみると、「東北圏」のみが416人の転入超過となっているが、それ以外の圏域では転出超過となっており、「関東圏」が3,825人、「近畿圏」が257人、「その他」が148人、「中部圏」が99人の転出超過となっている。推移をみると、「東北圏」は10年を除き1千人以下の規模での転入超過が続いていたが、23年は東日本大震災の影響により転入超過数が1,351人と1千人を超える規模に拡大した。24年以降は以前の転入超過数の水準となっている。「関東圏」は大幅な転出超過が続いていたが、23年は東日本大震災の影響により1,049人と1千人台の規模にまで縮小した。以降転出超過数は2千～3千人台で推移しており30年は3,825人となっている。「中部圏」は9年以降転出超過が続いていたが、28年に転入超過に転じ、29年も転入超過が続いていたが、30年は3年ぶりに転出超過に転じた。

第6表 道外地域別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

年次	実数						割合 (%)					
	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他
<b>転入者数</b>												
平成25年	25,404	3,187	13,333	2,974	2,277	3,633	100.0	12.5	52.5	11.7	9.0	14.3
26年	24,679	2,929	12,945	2,809	2,192	3,804	100.0	11.9	52.5	11.4	8.9	15.4
27年	25,127	2,992	13,102	2,754	2,312	3,967	100.0	11.9	52.1	11.0	9.2	15.8
28年	25,785	3,147	13,166	3,011	2,264	4,197	100.0	12.2	51.1	11.7	8.8	16.3
29年	25,731	2,999	13,287	2,837	2,382	4,226	100.0	11.7	51.6	11.0	9.3	16.4
30年	25,045	2,999	12,737	2,755	2,327	4,227	100.0	12.0	50.9	11.0	9.3	16.9
<b>転出者数</b>												
平成25年	28,350	2,990	15,967	3,073	2,429	3,891	100.0	10.5	56.3	10.8	8.6	13.7
26年	28,443	2,838	16,410	2,834	2,441	3,920	100.0	10.0	57.7	10.0	8.6	13.8
27年	29,105	2,790	16,611	3,145	2,376	4,183	100.0	9.6	57.1	10.8	8.2	14.4
28年	28,746	2,768	16,399	2,971	2,340	4,268	100.0	9.6	57.0	10.3	8.1	14.8
29年	28,953	2,729	16,610	2,834	2,480	4,300	100.0	9.4	57.4	9.8	8.6	14.9
30年	28,958	2,583	16,562	2,854	2,584	4,375	100.0	8.9	57.2	9.9	8.9	15.1
<b>転入超過数</b>												
平成25年	△ 2,946	197	△ 2,634	△ 99	△ 152	△ 258	—	—	—	—	—	—
26年	△ 3,764	91	△ 3,465	△ 25	△ 249	△ 116	—	—	—	—	—	—
27年	△ 3,978	202	△ 3,509	△ 391	△ 64	△ 216	—	—	—	—	—	—
28年	△ 2,961	379	△ 3,233	40	△ 76	△ 71	—	—	—	—	—	—
29年	△ 3,222	270	△ 3,323	3	△ 98	△ 74	—	—	—	—	—	—
30年	△ 3,913	416	△ 3,825	△ 99	△ 257	△ 148	—	—	—	—	—	—

注： 1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。  
3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

#### 4 男女別人口動態

##### 人口増加数は男性が女性を1,694人下回る（第7表、第8図）

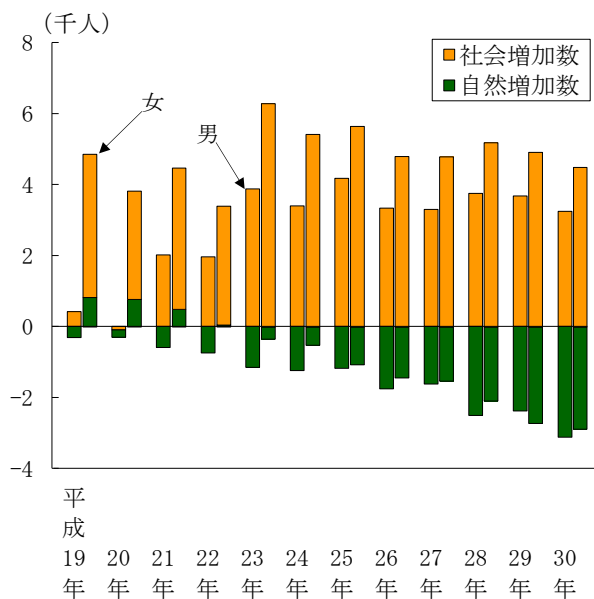
平成30年中の人口増加数を男女別にみると、男性は120人で前年（1,296人）を1,176人下回り、女性は1,814人で前年（2,566人）を752人下回った。

男性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス3,125人と自然減少となった一方で、社会増加数は3,245人となった。推移をみると、自然増加数は17年にマイナス141人と初めて自然減少となり、19年以降は減少が続き、その規模は拡大傾向で推移している。社会増加数は14年の5,232人以降一貫して縮小し、20年にはマイナス98人と減少になったが、その後は増加に転じ、23年以降は3千～4千人台の規模で推移している。

女性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス2,891人となった一方で、社会増加数は4,705人となった。推移をみると、自然増加数は13年の2,870人以降縮小が続き、23年にはマイナス323人と減少に転じ、以降もその規模は拡大を続けている。社会増加数は、16年からはおおむね3千～4千人の間で推移していたが、23年に6,392人に拡大し、以降、4千～5千人台の規模で推移している。

人口増加数を男女で比べると、男性が女性を1,694人下回った。これを自然増加数についてみると、男性が女性を234人下回っている。これは、男性の死亡数（9,899人）が女性（9,431人）を468人上回っていることによる。また、社会増加数についてみると、男性が女性を1,460人下回っている。これは、男性の「道内」（4,461人）が女性（7,099人）を2,638人下回っていることによる。

第8図 男女別自然増加数及び社会増加数の推移（各年中）



注：第7表参照。  
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7表 男女別人口動態の推移

日本人のみの数値である。

年次	人口増加数	各年中						
		自然動態			社会動態			
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動		その他
総			数					
					道内	道外		
平成25年	7,776	△ 2,182	14,602	16,784	9,958	12,516	△ 2,946	388
26年	5,217	△ 3,107	14,543	17,650	8,324	11,718	△ 3,764	370
27年	5,231	△ 3,057	14,589	17,646	8,288	11,956	△ 3,978	310
28年	4,655	△ 4,459	14,107	18,566	9,114	11,809	△ 2,961	266
29年	3,862	△ 4,924	13,883	18,807	8,786	11,593	△ 3,222	415
30年	1,934	△ 6,016	13,314	19,330	7,950	11,560	△ 3,913	303
男								
平成25年	2,986	△ 1,186	7,507	8,693	4,172	5,228	△ 1,254	198
26年	1,570	△ 1,762	7,469	9,231	3,332	4,716	△ 1,593	209
27年	1,672	△ 1,629	7,536	9,165	3,301	4,837	△ 1,688	152
28年	1,243	△ 2,511	7,177	9,688	3,754	4,775	△ 1,157	136
29年	1,296	△ 2,384	7,214	9,598	3,680	4,510	△ 1,090	260
30年	120	△ 3,125	6,774	9,899	3,245	4,461	△ 1,388	172
女								
平成25年	4,790	△ 996	7,095	8,091	5,786	7,288	△ 1,692	190
26年	3,647	△ 1,345	7,074	8,419	4,992	7,002	△ 2,171	161
27年	3,559	△ 1,428	7,053	8,481	4,987	7,119	△ 2,290	158
28年	3,412	△ 1,948	6,930	8,878	5,360	7,034	△ 1,804	130
29年	2,566	△ 2,540	6,669	9,209	5,106	7,083	△ 2,132	155
30年	1,814	△ 2,891	6,540	9,431	4,705	7,099	△ 2,525	131

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

## 5 年齢別人口動態

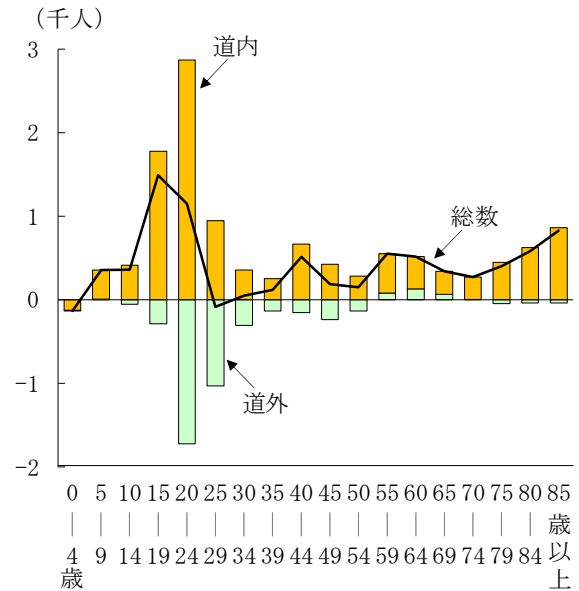
### 「15～19歳」及び「20～24歳」は1千人を超える転入超過（第8表、第9図）

平成30年中の市外との転入・転出者数を年齢（5歳階級）別にみると、転入者では「20～24歳」が11,504人で最も多く、以下、「25～29歳」が8,829人、「30～34歳」が6,701人、「35～39歳」が5,005人などとしており、20～39歳で全体の5割以上を占めている。また、転出者においても「20～24歳」が10,356人で最も多く、以下、「25～29歳」が8,915人、「30～34歳」が6,653人、「35～39歳」が4,885人などとしており、転入者と同様に、20～39歳で全体の5割以上を占めている。

転入超過数をみると、「0～4歳」（マイナス136人）、「25～29歳」（マイナス86人）と、この2つの年齢階級で転出超過となっているが、他の年齢階級では転入超過となっている。特に「15～19歳」が1,491人、「20～24歳」が1,148人とそれぞれ1千人を超える転入超過規模となっており、他の年齢階級と比較して突出していることがわかる。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっており、特に「20～24歳」で2,871人、「15～19歳」で1,779人と、この2つの年齢階級で1千人を超える転入超過規模となっている。一方、道外は多くの年齢階級で転出超過となっており、特に「20～24歳」で1,723人、「25～29歳」で1,033人と、この2つの年齢階級で1千人を超える転出超過規模となっている。

第9図 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（平成30年中）



注：第8表参照。  
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第8表 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

日本人のみの数値である。

年 齢 (5歳階級)	転 入 者 数			転 出 者 数			転 入 超 過 数		
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
総 数	63,344	38,299	25,045	55,697	26,739	28,958	7,647	11,560	△ 3,913
0～4歳	3,468	1,809	1,659	3,604	1,936	1,668	△ 136	△ 127	△ 9
5～9	2,304	1,177	1,127	1,947	826	1,121	357	351	6
10～14	1,286	734	552	926	319	607	360	415	△ 55
15～19	4,576	3,352	1,224	3,085	1,573	1,512	1,491	1,779	△ 288
20～24	11,504	7,536	3,968	10,356	4,665	5,691	1,148	2,871	△ 1,723
25～29	8,829	5,167	3,662	8,915	4,220	4,695	△ 86	947	△ 1,033
30～34	6,701	3,612	3,089	6,653	3,256	3,397	48	356	△ 308
35～39	5,005	2,591	2,414	4,885	2,337	2,548	120	254	△ 134
40～44	4,524	2,449	2,075	4,010	1,781	2,229	514	668	△ 154
45～49	3,741	2,117	1,624	3,552	1,692	1,860	189	425	△ 236
50～54	2,801	1,619	1,182	2,650	1,334	1,316	151	285	△ 134
55～59	2,273	1,410	863	1,723	941	782	550	469	81
60～64	1,503	959	544	986	571	415	517	388	129
65～69	1,168	717	451	826	441	385	342	276	66
70～74	738	500	238	467	231	236	271	269	2
75～79	725	606	119	324	159	165	401	447	△ 46
80～84	909	801	108	325	177	148	584	624	△ 40
85歳以上	1,289	1,143	146	463	280	183	826	863	△ 37
(再掲)									
年少人口	7,058	3,720	3,338	6,477	3,081	3,396	581	639	△ 58
生産年齢人口	51,457	30,812	20,645	46,815	22,370	24,445	4,642	8,442	△ 3,800
老年人口	4,829	3,767	1,062	2,405	1,288	1,117	2,424	2,479	△ 55

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

### 女性の「20～24歳」の「道外」は1千人を超える転出超過（第9表、第10図）

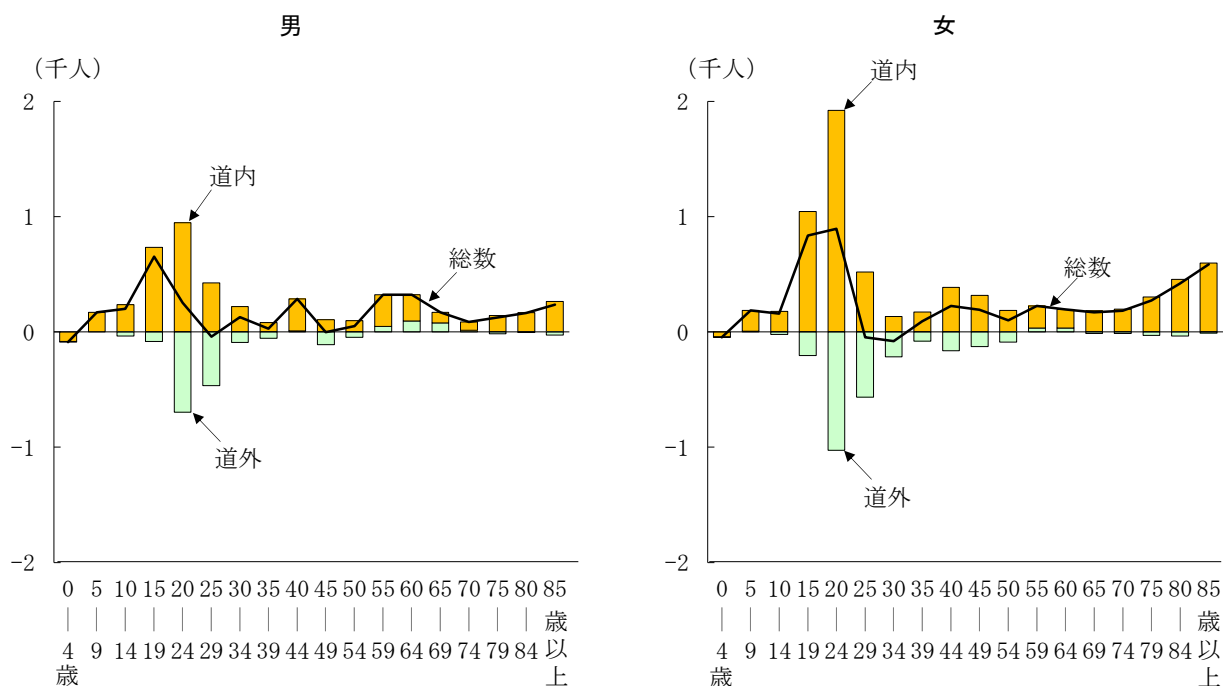
年齢（5歳階級）別転入・転出者数を男女別にみることとする。男性をみると、転入者は「20～24歳」が6,013人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,568人、「30～34歳」が3,556人などと続いている。また、転出者においても「20～24歳」が5,760人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,609人、「30～34歳」が3,427人などと続いている。転入超過数は、「0～4歳」、「25～29歳」及び「45～49歳」を除く年齢階級で転入超過となっており、「15～19歳」が653人、「55～59歳」が324人などとなっている。

女性をみると、転入者は「20～24歳」が5,491人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,261人、「30～34歳」が3,145人などと続いている。また、転出者においても「20～24歳」が4,596人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,306人、「30～34歳」が3,226人などと続いている。転入超過数は「0～4歳」、「25～29歳」及び「30～34歳」を除く年齢階級で転入超過となっており、「20～24歳」が895人、「15～19歳」が838人などとなっている。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は、男女ともに「0～4歳」を除くすべての年齢階級で転入超過となっている。特に、女性は「20～24歳」が1,922人、「15～19歳」が1,044人と、この2つの年齢階級で1千人を超える転入超過規模となっている。

道外は、男性は「0～4歳」、10～39歳、45～54歳、及び75歳以上の年齢階級で転出超過となっており、女性は「0～4歳」、10～54歳及び65歳以上の年齢階級で転出超過となっている。特に、男女ともに20～29歳で転出超過規模が大きくなっており、なかでも、女性の「20～24歳」は1,027人と、唯一1千人を超える転出超過規模となっている。

第10図 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（平成30年中）



注： 第9表参照。  
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第9表 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

日本人のみの数値である。

平成30年中

年 齢 (5歳階級)	転 入 者 数			転 出 者 数			転 入 超 過 数		
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
男									
総 数	33,744	19,389	14,355	30,671	14,928	15,743	3,073	4,461	△ 1,388
0～4歳	1,793	931	862	1,882	1,014	868	△ 89	△ 83	△ 6
5～9	1,182	588	594	1,012	418	594	170	170	—
10～14	663	383	280	461	147	314	202	236	△ 34
15～19	2,538	1,754	784	1,885	1,019	866	653	735	△ 82
20～24	6,013	3,554	2,459	5,760	2,605	3,155	253	949	△ 696
25～29	4,568	2,557	2,011	4,609	2,131	2,478	△ 41	426	△ 467
30～34	3,556	1,924	1,632	3,427	1,703	1,724	129	221	△ 92
35～39	2,650	1,358	1,292	2,622	1,276	1,346	28	82	△ 54
40～44	2,554	1,350	1,204	2,266	1,070	1,196	288	280	8
45～49	2,194	1,187	1,007	2,197	1,080	1,117	△ 3	107	△ 110
50～54	1,791	1,005	786	1,740	908	832	51	97	△ 46
55～59	1,492	930	562	1,168	654	514	324	276	48
60～64	928	575	353	606	348	258	322	227	95
65～69	617	336	281	446	245	201	171	91	80
70～74	325	190	135	239	118	121	86	72	14
75～79	247	204	43	120	61	59	127	143	△ 16
80～84	272	238	34	108	70	38	164	168	△ 4
85歳以上	361	325	36	123	61	62	238	264	△ 26
女									
総 数	29,600	18,910	10,690	25,026	11,811	13,215	4,574	7,099	△ 2,525
0～4歳	1,675	878	797	1,722	922	800	△ 47	△ 44	△ 3
5～9	1,122	589	533	935	408	527	187	181	6
10～14	623	351	272	465	172	293	158	179	△ 21
15～19	2,038	1,598	440	1,200	554	646	838	1,044	△ 206
20～24	5,491	3,982	1,509	4,596	2,060	2,536	895	1,922	△ 1,027
25～29	4,261	2,610	1,651	4,306	2,089	2,217	△ 45	521	△ 566
30～34	3,145	1,688	1,457	3,226	1,553	1,673	△ 81	135	△ 216
35～39	2,355	1,233	1,122	2,263	1,061	1,202	92	172	△ 80
40～44	1,970	1,099	871	1,744	711	1,033	226	388	△ 162
45～49	1,547	930	617	1,355	612	743	192	318	△ 126
50～54	1,010	614	396	910	426	484	100	188	△ 88
55～59	781	480	301	555	287	268	226	193	33
60～64	575	384	191	380	223	157	195	161	34
65～69	551	381	170	380	196	184	171	185	△ 14
70～74	413	310	103	228	113	115	185	197	△ 12
75～79	478	402	76	204	98	106	274	304	△ 30
80～84	637	563	74	217	107	110	420	456	△ 36
85歳以上	928	818	110	340	219	121	588	599	△ 11

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

## 6 各区の人口動態

### 東区は10年ぶりに人口が減少（第10表、第11表）

平成30年中の人口増加数を区別にみると、中央区が18年連続で最も大きく、1,368人の増加となっている。以下、西区が999人、豊平区が957人、白石区が765人、北区が316人と、5区で増加となっている。一方、南区がマイナス1,233人、清田区がマイナス547人、東区がマイナス451人、厚別区がマイナス177人、手稲区がマイナス63人と、5区で減少となっており、特に、東区は10年ぶりの減少となっている。

人口増加数の内訳をみると、自然増加数はすべての区でマイナスとなっており、特に、南区がマイナス1,073人と唯一1千人を超える減少となっている。

社会増加数は、南区がマイナス160人、清田区がマイナス48人と、2区で減少となった一方で、他の8区では増加となっており、中央区が1,779人と最も大きく増加している。以下、西区が1,522人、豊平区が1,316人などと続き、5区で1千人以上の増加となっている。さらにこれを市外との移動についてみると、清田区を除くすべての区で転入超過となっており、中央区が1,630人と最も大きく増加し、白石区、豊平区及び西区でも1千人を超える転入超過規模となっている。区間移動についてみると、北区が558人、西区が363人、豊平区が148人などと、7区で転入超過となっている。一方、東区がマイナス731人、南区がマイナス539人、清田区がマイナス46人と、3区で転出超過となっている。

以上のように、人口の増加している区では、社会動態が要因となっている。一方、人口が減少している区では、東区、厚別区及び手稲区については、自然減少が社会増加を上回っていることが要因となっており、清田区及び南区については、自然減少に加えて社会減少となっていることが要因となっている。

### 第10表 各区の人口動態

日本人のみの数値である。

区	人口増加数	平成30年中						
		自然動態			社会動態			
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動による増加	区間移動による増加	職権等増減
全市	1,934	△ 6,016	13,314	19,330	7,950	7,647	—	303
中央区	1,368	△ 411	1,758	2,169	1,779	1,630	99	50
北区	316	△ 991	1,862	2,853	1,307	683	558	66
東区	△ 451	△ 523	1,986	2,509	72	777	△ 731	26
白石区	765	△ 297	1,714	2,011	1,062	1,005	36	21
厚別区	△ 177	△ 599	667	1,266	422	361	22	39
豊平区	957	△ 359	1,685	2,044	1,316	1,124	148	44
清田区	△ 547	△ 499	641	1,140	△ 48	△ 11	△ 46	9
南区	△ 1,233	△ 1,073	637	1,710	△ 160	359	△ 539	20
西区	999	△ 523	1,549	2,072	1,522	1,148	363	11
手稲区	△ 63	△ 741	815	1,556	678	571	90	17

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

### 第11表 区別区間転入超過数

日本人のみの数値である。

区	平成30年中										
	対全市	対中央区	対北区	対東区	対白石区	対厚別区	対豊平区	対清田区	対南区	対西区	対手稲区
全市	—	△ 99	△ 558	731	△ 36	△ 22	△ 148	46	539	△ 363	△ 90
中央区	99	—	121	55	△ 76	71	△ 47	38	162	△ 331	106
北区	558	△ 121	—	604	△ 5	△ 9	△ 61	24	—	76	50
東区	△ 731	△ 55	△ 604	—	101	△ 53	△ 54	29	23	△ 125	7
白石区	36	76	5	△ 101	—	△ 50	87	△ 25	42	—	2
厚別区	22	△ 71	9	53	50	—	△ 27	△ 24	10	2	20
豊平区	148	47	61	54	△ 87	27	—	△ 47	200	△ 107	—
清田区	△ 46	△ 38	△ 24	△ 29	25	24	47	—	△ 4	△ 21	△ 26
南区	△ 539	△ 162	—	△ 23	△ 42	△ 10	△ 200	4	—	△ 79	△ 27
西区	363	331	△ 76	125	—	△ 2	107	21	79	—	△ 222
手稲区	90	△ 106	△ 50	△ 7	△ 2	△ 20	—	26	27	222	—

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

## 7 まちづくりセンター別人口動態

人口増加数の最も多いまちづくりセンターは西区の「琴似二十四軒」(第12表、第11図)

平成30年中のまちづくりセンター別人口増加状況を見ると、増加が46か所、減少が41か所となっている。

人口増加数の多いまちづくりセンターをみると、西区の「琴似二十四軒」が563人で最も多く、以下、東区の「鉄東」が554人、中央区の「円山」が553人などと続いている。一方、人口増加数の少ないまちづくりセンターをみると、南区の「藻岩」がマイナス427人で最も少なく、以下、南区の「真駒内」がマイナス380人、北区の「新琴似」がマイナス330人などと続いている。

第12表 人口増加数の多いまちづくりセンター及び少ないまちづくりセンター

日本人のみの数値である。

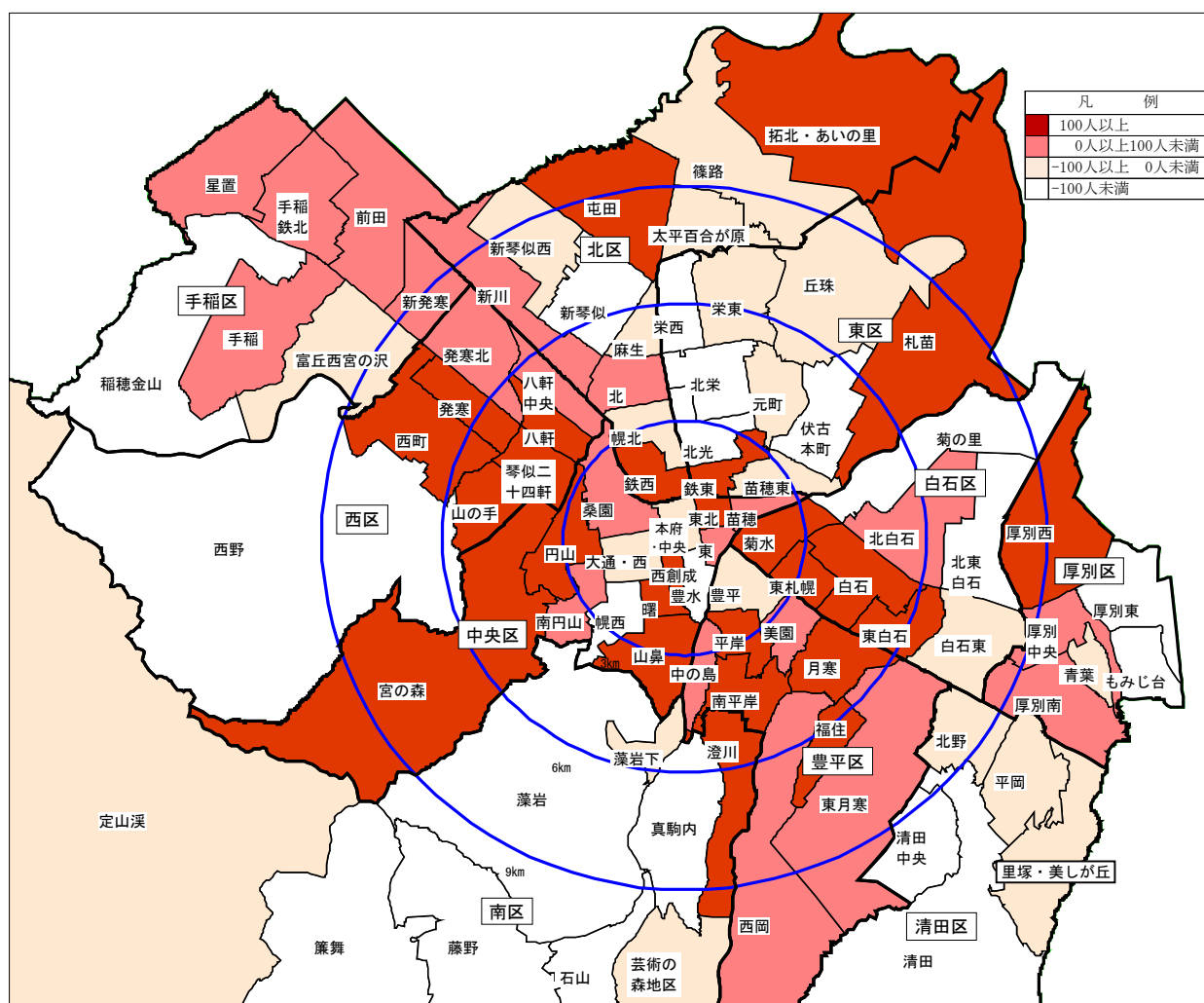
平成30年中

人口増加数の多いまちづくりセンター					人口増加数の少ないまちづくりセンター				
順位	まちづくりセンター	人口増加数	自然増加数 1)	社会増加数 1)	順位	まちづくりセンター	人口増加数	自然増加数 1)	社会増加数 1)
1	西) 琴似二十四軒	563	(43) △ 55	( 1) 618	1	南) 藻岩	△ 427	(87) △ 330	(80) △ 97
2	東) 鉄東	554	(30) △ 32	( 3) 586	2	南) 真駒内	△ 380	(81) △ 188	(84) △ 192
3	中) 円山	553	(12) △ 8	( 4) 561	3	北) 新琴似	△ 330	(86) △ 244	(79) △ 86
4	中) 山鼻	503	(70) △ 115	( 1) 618	4	東) 北光	△ 321	(57) △ 86	(86) △ 235
5	東) 札苗	418	(50) △ 71	( 5) 489	5	東) 伏古本町	△ 315	(69) △ 111	(85) △ 204

注：1) ( ) 内の数値は、各増加数での順位。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第11図 まちづくりセンター別人口増加数 (平成30年中)



注：第12表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課



## 8 統計区別人口動態

### (1) 自然増加数

自然増加数の最も多い統計区は東区の3016統計区（第13表、第12図）

平成30年中の統計区別自然増加状況をみると、増加が37統計区、減少が161統計区、増減なしが5統計区となっており、4分の3を超える統計区で自然減少となっている。

自然増加数の多い統計区をみると、東区の3016統計区（東雁来、東雁来町）が84人で最も多く、以下、中央区の1003統計区（東北地区、東地区）が52人、西区の7011統計区（西町北、西町南）が47人などと続いている。一方、自然増加数の少ない統計区をみると、厚別区の4507統計区（もみじ台東・西・南・北）がマイナス203人で最も少なく、以下、南区の6020統計区（真駒内南町、石山、石山東、芸術の森）がマイナス162人、南区の6006統計区（川沿、川沿町）がマイナス129人などと続いている。

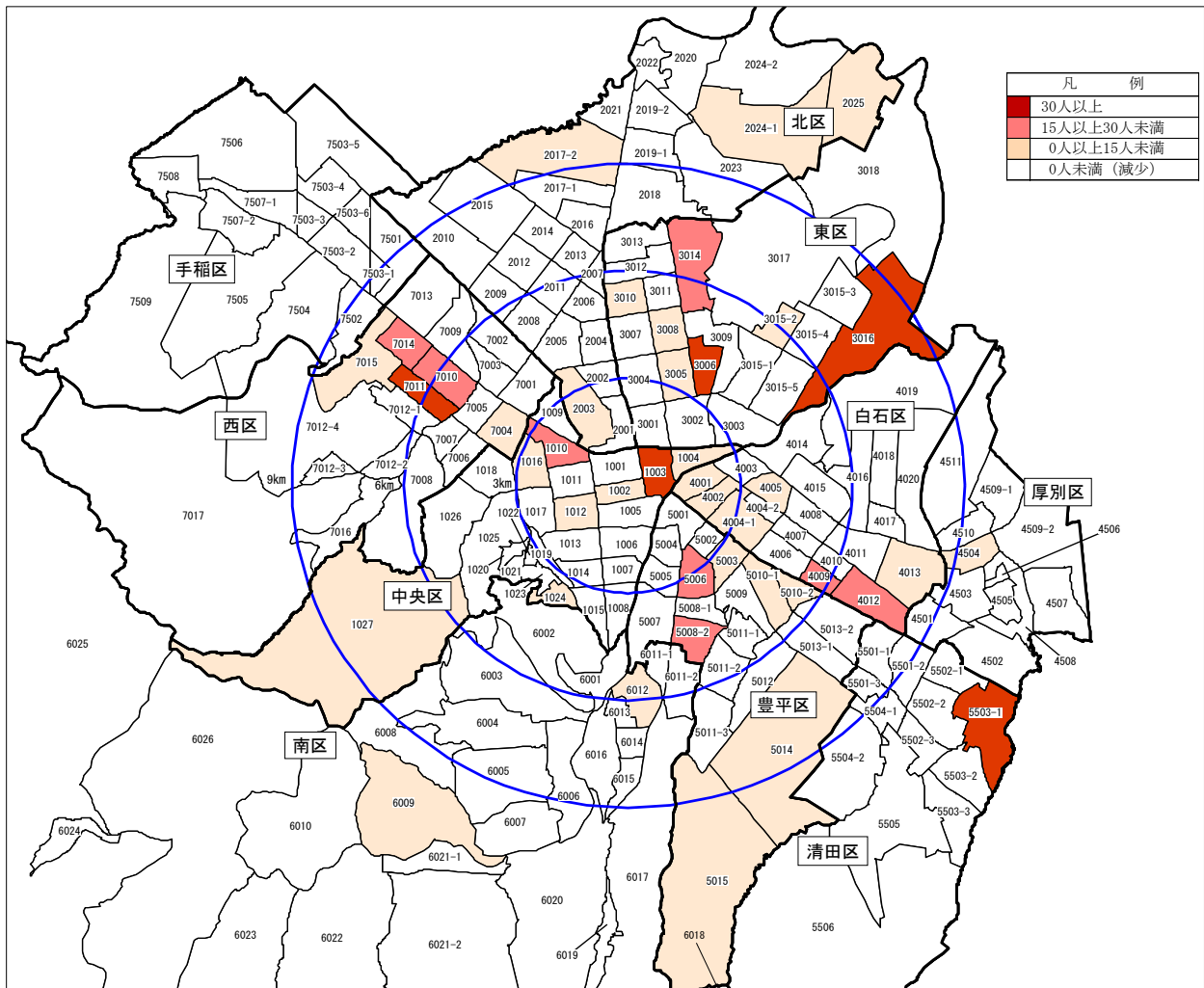
第13表 自然増加数の多い統計区及び少ない統計区

日本人のみの数値である。

平成30年中							
順位	自然増加数の多い統計区			順位	自然増加数の少ない統計区		
	統計区番号	及び主な地区・町名	自然増加数		統計区番号	及び主な地区・町名	自然増加数
1	3016	東) 東雁来、東雁来町	84	1	4507	厚) もみじ台東・西・南・北	△ 203
2	1003	中) 東北地区、東地区	52	2	6020	南) 真駒内南町、石山、石山東、芸術の森	△ 162
3	7011	西) 西町北、西町南	47	3	6006	南) 川沿、川沿町	△ 129
4	5503-1	清) 平岡、平岡公園、平岡公園東、里塚緑ヶ丘	33	4	7502	手) 西宮の沢	△ 120
5	3006	東) 元町地区	30	5	6021-2	南) 藤野	△ 112

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第12図 統計区別自然増加数（平成30年中）



注： 第13表参照。人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 社会増加数

社会増加数の最も多い統計区は中央区の1016統計区（第14表、第13図）

平成30年中の統計区別社会増加状況をみると、増加が122統計区、減少が79統計区、増減なしが2統計区となっており、2分の1以上の統計区で社会増加となっている。

社会増加数の多い統計区をみると、中央区の1016統計区（円山地区、桑園地区）が448人で最も多く、以下、東区の3016統計区（東雁来、東雁来町）が430人などと続いている。一方、社会増加数の少ない統計区をみると、東区の3007統計区（北栄地区）がマイナス181人で最も少なく、以下、中央区の1013統計区（曙地区、幌西地区）がマイナス148人などと続いている。社会増加数の多い統計区は、宅地分譲の進んだ地域や地下鉄沿線でマンションが建設されたところで多くみられる。

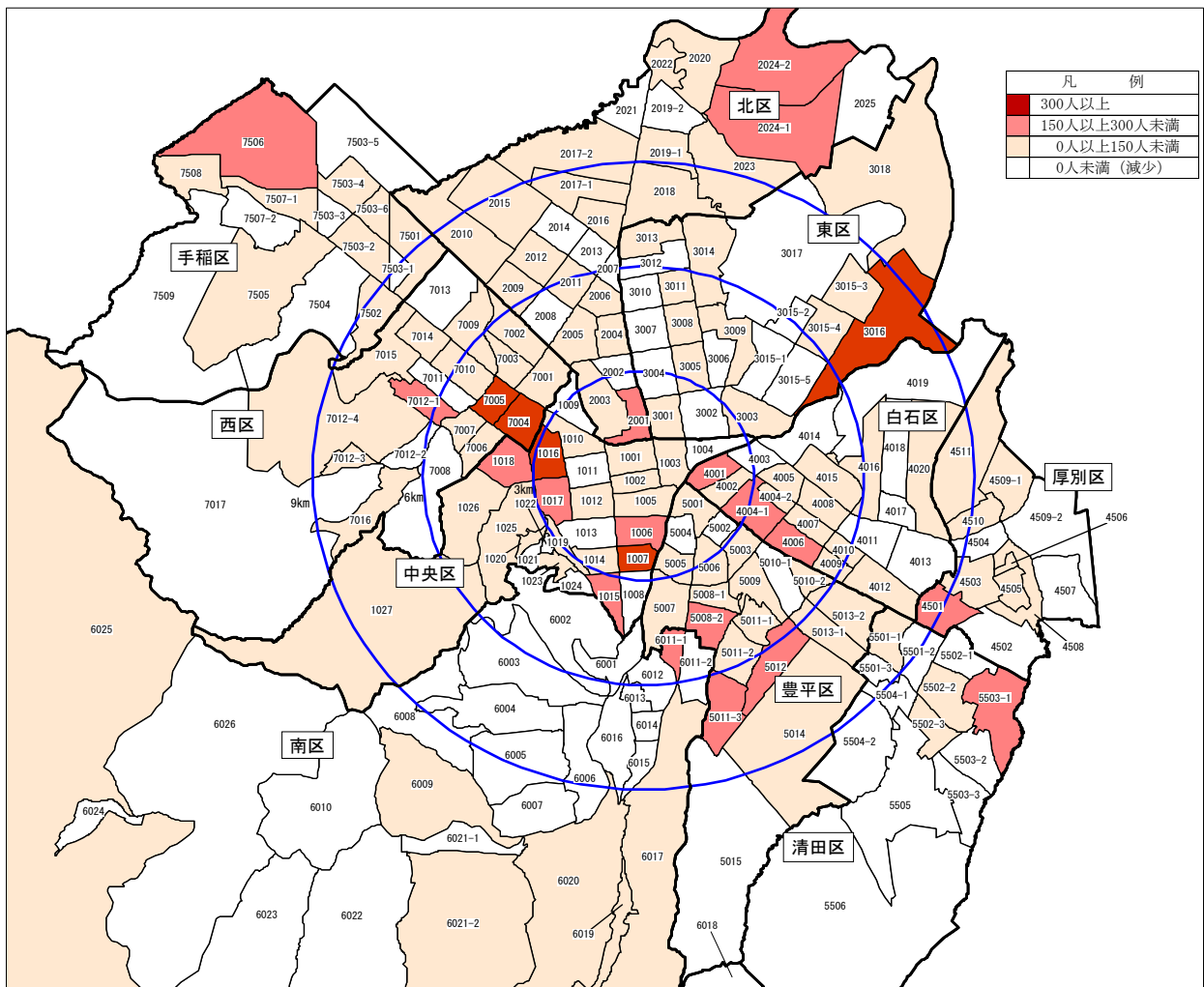
第14表 社会増加数の多い統計区及び少ない統計区

日本人のみの数値である。

平成30年中							
順位	社会増加数の多い統計区			順位	社会増加数の少ない統計区		
	統計区番号	及び主な地区・町名	社会増加数		統計区番号	及び主な地区・町名	社会増加数
1	1016	中) 円山地区、桑園地区	448	1	3007	東) 北栄地区	△ 181
2	3016	東) 東雁来、東雁来町	430	2	1013	中) 曙地区、幌西地区	△ 148
3	1007	中) 山鼻地区	319	3	3010	東) 栄西地区	△ 136
4	7005	西) 琴似	313	4	4014	白) 菊水元町、米里	△ 131
5	7004	西) 二十四軒	305	5	3015-1	東) 伏古、本町	△ 130

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第13図 統計区別社会増加数（平成30年中）



注： 第14表参照。人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第15表 男女・月次・区別人口動態（平成30年）

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

男女、 及び 区	人口 増加数	自然動態			社会動態															
		自然 増加数	出生	死亡	社会 増加数	市外との移動									区間移動・その他					
						増加数			転入			転出			増加数	区間移動		職権等 増減		
						総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外		増加数	転入		転出	
総数	1,934	△6,016	13,314	19,330	7,950	7,647	11,560	△3,913	63,344	38,299	25,045	55,697	26,739	28,958	303	—	56,016	56,016	303	
男	120	△3,125	6,774	9,899	3,245	3,073	4,461	△1,388	33,744	19,389	14,355	30,671	14,928	15,743	172	—	26,657	26,657	172	
女	1,814	△2,891	6,540	9,431	4,705	4,574	7,099	△2,525	29,600	18,910	10,690	25,026	11,811	13,215	131	—	29,359	29,359	131	
月 別																				
30年	1月	△ 686	△ 790	1,175	1,965	104	78	268	△ 190	2,858	1,580	1,278	2,780	1,312	1,468	26	—	3,358	3,358	26
	2月	△ 248	△ 541	1,100	1,641	293	277	608	△ 331	3,227	2,018	1,209	2,950	1,410	1,540	16	—	3,936	3,936	16
	3月	△1,337	△ 611	1,073	1,684	△ 726	△ 763	2,551	△3,314	13,100	8,397	4,703	13,863	5,846	8,017	37	—	6,793	6,793	37
	4月	3,705	△ 434	1,008	1,442	4,139	4,102	3,612	490	13,764	8,923	4,841	9,662	5,311	4,351	37	—	5,240	5,240	37
	5月	500	△ 467	1,226	1,693	967	938	825	113	4,329	2,440	1,889	3,391	1,615	1,776	29	—	4,959	4,959	29
	6月	△ 125	△ 373	1,046	1,419	248	224	367	△ 143	3,503	1,907	1,596	3,279	1,540	1,739	24	—	4,235	4,235	24
	7月	239	△ 345	1,164	1,509	584	569	381	188	4,459	2,432	2,027	3,890	2,051	1,839	15	—	4,567	4,567	15
	8月	278	△ 366	1,199	1,565	644	614	756	△ 142	4,012	2,208	1,804	3,398	1,452	1,946	30	—	4,477	4,477	30
	9月	△ 843	△ 433	1,023	1,456	△ 410	△ 435	171	△ 606	3,149	1,795	1,354	3,584	1,624	1,960	25	—	3,817	3,817	25
	10月	341	△ 445	1,252	1,697	786	771	736	35	4,570	2,669	1,901	3,799	1,933	1,866	15	—	5,330	5,330	15
	11月	114	△ 618	1,064	1,682	732	702	692	10	3,385	2,124	1,261	2,683	1,432	1,251	30	—	5,306	5,306	30
	12月	△ 4	△ 593	984	1,577	589	570	593	△ 23	2,988	1,806	1,182	2,418	1,213	1,205	19	—	3,998	3,998	19
区 別																				
中央区	1,368	△ 411	1,758	2,169	1,779	1,630	2,472	△ 842	12,102	6,142	5,960	10,472	3,670	6,802	149	99	8,237	8,138	50	
北区	316	△ 991	1,862	2,853	1,307	683	1,219	△ 536	8,108	4,655	3,453	7,425	3,436	3,989	624	558	7,407	6,849	66	
東区	△ 451	△ 523	1,986	2,509	72	777	1,404	△ 627	7,712	4,984	2,728	6,935	3,580	3,355	△ 705	△ 731	7,185	7,916	26	
白石区	765	△ 297	1,714	2,011	1,062	1,005	1,328	△ 323	6,955	4,598	2,357	5,950	3,270	2,680	57	36	7,408	7,372	21	
厚別区	△ 177	△ 599	667	1,266	422	361	605	△ 244	3,771	2,395	1,376	3,410	1,790	1,620	61	22	2,943	2,921	39	
豊平区	957	△ 359	1,685	2,044	1,316	1,124	1,795	△ 671	8,271	5,216	3,055	7,147	3,421	3,726	192	148	8,254	8,106	44	
清田区	△ 547	△ 499	641	1,140	△ 48	△ 11	342	△ 353	2,150	1,429	721	2,161	1,087	1,074	△ 37	△ 46	2,466	2,512	9	
南区	△1,233	△ 1073	637	1,710	△ 160	359	273	86	4,241	2,514	1,727	3,882	2,241	1,641	△ 519	△ 539	3,254	3,793	20	
西区	999	△ 523	1,549	2,072	1,522	1,148	1,343	△ 195	6,637	4,034	2,603	5,489	2,691	2,798	374	363	5,852	5,489	11	
手稲区	△ 63	△ 741	815	1,556	678	571	779	△ 208	3,397	2,332	1,065	2,826	1,553	1,273	107	90	3,010	2,920	17	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課